

## 3 年計画の重点的な取り組み事項

### 1 「農業所得の増大」と「農業生産拡大」に向けた営農指導・販売体制の拡充

広域的な選果場・施設の効率的運用を迅速に進め、合併 JA としてのスケールメリットを発揮していくことで有利販売し、生産者手取りの最大化に努めます。そのため生産指導・販売・購買が一体となった営農センターの機能強化を図り、生産レベルの高位平準化目指します。また行政・各関係機関と連携し、農業生産拡大の柱である水田基盤整備事業（特に畑地化等）を推進するとともに、新規就農者や担い手対策を進め農業生産拡大に努めます。

### 2 各施設の整備を効率的に進める「JA 施設整備マスタープラン」の策定と実践

昨今の JA を取り巻く環境は将来においても厳しさが増すものと予想され、合併 JA として今後益々効率的な経営が求められています。このような観点から、1 行政に 1 支店・1 営農センター構想を基本とした支店・営農センターの統廃合や、その他各種施設の新設・整備、更には子会社をはじめとした新規事業を計画的に実施していくため「JA 施設整備マスタープラン」を新たに策定し、多様化している組合員・地域利用者のニーズに応え、効率的な事業運営を目指します。

### 3 地域金融機関としての機能発揮と資産形成・運用の相談機能体制の確立

長引くマイナス金利政策や内部管理態勢の強化が求められるなど信用事業を取り巻く環境は厳しさを増しており、信用事業収益は今後更に減少する見通しです。このような中、早期に事業推進体制の見直しや事業の効率化を図るとともに、適切な資金の調達・運用管理を徹底する態勢の確立が求められています。また組合員の資産形成・運用に最適な投資信託等の商品提供に向け、相談対応できる人材（証券外務員等）の育成が必要です。更に総合農協の利点を生かし、営農指導・経済事業担当者と連携し地域農業の担い手や農業法人等への訪問活動及び融資・相談対応をおこない、地域金融機関としての総合金融サービスの向上に努めます。

### 4 相談機能・生活支援型事業の展開による地域活性化への貢献

国内における少子高齢化は、当地域のような農村社会に限られた問題でもなく、社会問題化しているのが現状です。このような中、農地や資産の承継更には資産形成・運用の相談機能を拡充するため専門的な職員を配置し、組合員・利用者のニーズに即した事業の展開を図ります。また本格的な超高齢化社会を見据え、女性組織との連携を基本とした一人暮らし世帯や寝たきり老人家庭に対する支援、更に安心安全な食材宅配事業の提案、高齢者福祉型事業についても検討していきます。

### 5 公認会計士監査に対応した内部統制の整備と盤石な経営基盤の確立

JA 自己改革の実践を支える経営基盤の確立・強化が望まれている中、財務に係るモニタリングや将来シミュレーション等にもとづき、事業の効率化や事業伸長に繋がる戦略的な経営計画の策定実践を行います。また会計監査人監査への移行を踏まえ、「内部統制システム基本方針」にもとづく JA 内部における適切な内部統制システムの運用を図るとともに、不祥事ゼロ運動を盛り込んだコンプライアンス・プログラムを実践し、内部管理体制の強化に取り組みます。